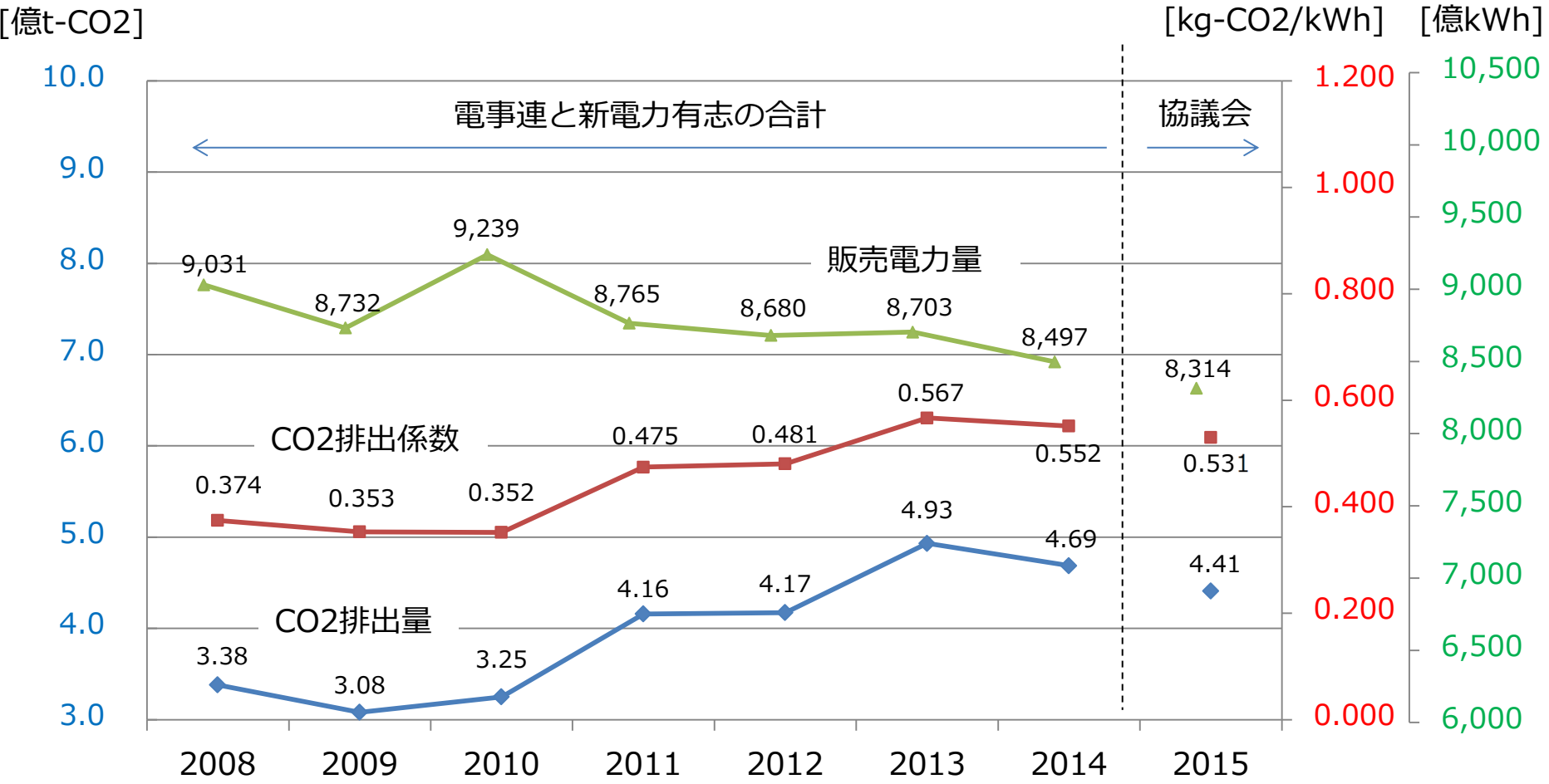


# 電気事業からのCO<sub>2</sub>排出量等について

2017年6月16日  
電気事業連合会

# 1. CO<sub>2</sub>排出量およびCO<sub>2</sub>排出係数の推移

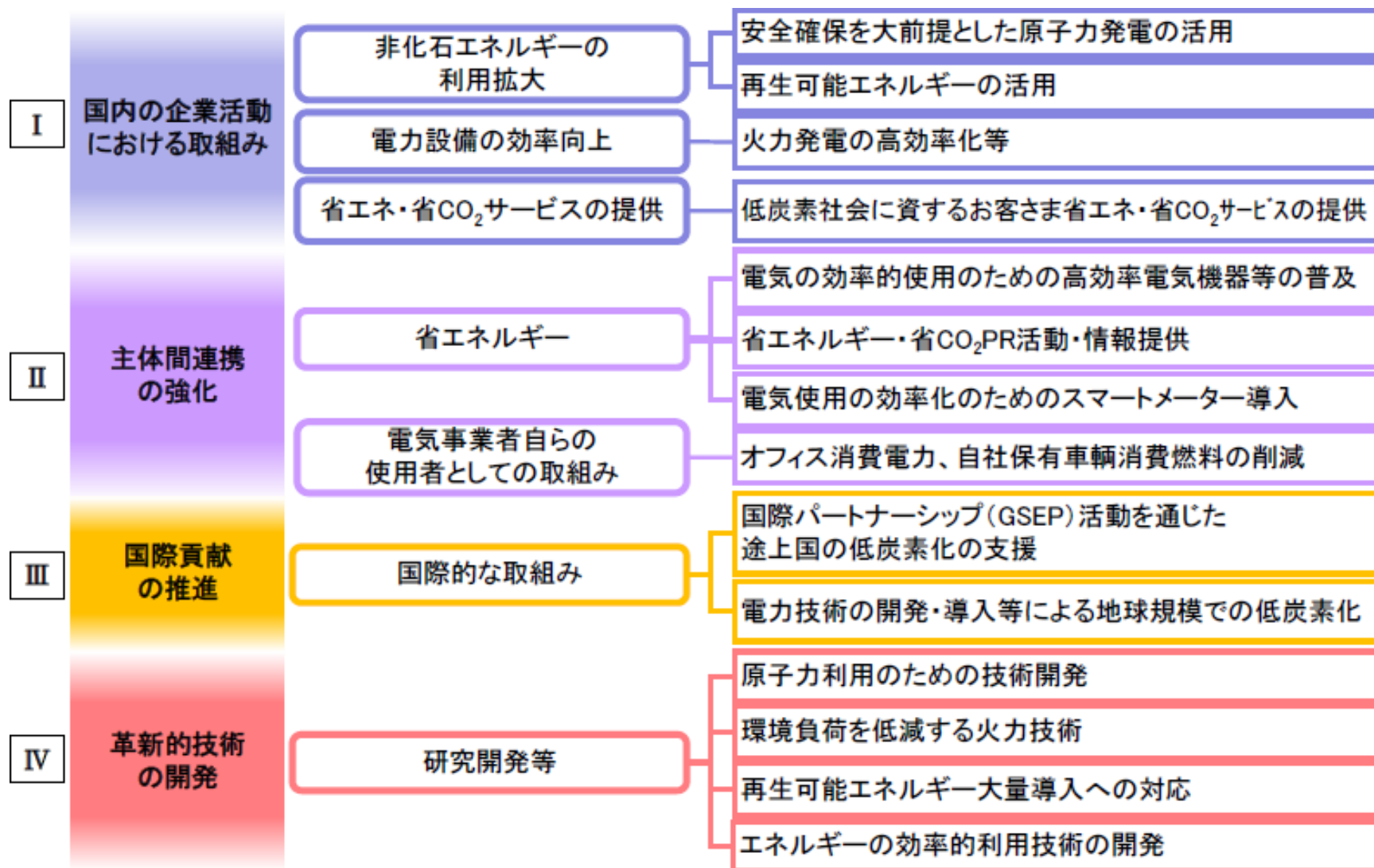


※1 2015年度の数値は確報値（会員事業者42社のうち、2015年度に事業活動を行っていた39社の実績）。  
 ※2 電気事業低炭素社会協議会としての実績は2015年度のみであるが、2014年度以前は会員事業者の実績を合算した値を示す。

## 2. 電気事業低炭素社会協議会の概要

設立日	2016年2月8日
目的	電力業界が実効性ある地球温暖化対策を行うため、会員事業者が、独自かつ個別に実行計画に取り組むことを促進・支援し、もって電力業界全体において実効性ある地球温暖化対策を推進すること
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実行計画の進捗状況の確認と確認結果の報告・公表</li> <li>・実行計画の見直し・変更</li> <li>・本協議会に関する情報発信等</li> <li>・会員事業者に対する情報の提供</li> <li>・その他目的達成のために必要な事業</li> </ul>
会員	<p>イーレックス(株)、出光グリーンパワー(株)、伊藤忠エネクス(株)、エネサーブ(株)、(株)エネット、(株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービス、(株)F-Power、大阪ガス(株)、沖縄電力(株)、オリックス(株)、関西電力(株)、(株)関電エネルギーソリューション、九州電力(株)、(株)ケイ・オプティコム、(株)Kenesエネルギーサービス、サミットエナジー(株)、JXTGエネルギー(株)、四国電力(株)、シナネン(株)、昭和シェル石油(株)、新日鉄住金エンジニアリング(株)、ダイヤモンドパワー(株)、中国電力(株)、中部電力(株)、テス・エンジニアリング(株)、テプコカスタマーサービス(株)、電源開発(株)、東京ガス(株)、東京電力エナジーパートナー(株)、東京電力パワーグリッド(株)、東京電力フュエル&amp;パワー(株)、東京電力ホールディングス(株)、東北電力(株)、日本原子力発電(株)、日本テクノ(株)、プレミアムグリーンパワー(株)、北陸電力(株)、北海道電力(株)、丸紅(株)、丸紅新電力(株)、三井物産(株)、ミツロコグリーンエネルギー(株)</p> <p style="text-align: right;">&lt;2017年6月16日時点 合計42社&gt;</p>
事務局	電気事業連合会

### 3. 電気事業低炭素社会協議会の低炭素社会実行計画



## 4. 電気事業低炭素社会協議会におけるCO<sub>2</sub>削減目標

- 安全確保(S)を大前提とした、エネルギー安定供給、経済性、環境保全(3つのE)の同時達成を目指す「S+3E」の観点から、最適なエネルギーミックスを追求することを基本として、電気の需給両面での取組み等を推進し、引き続き低炭素社会の実現に向けて努力していく。

### 【2020年度目標】

- 火力発電所の新設等に当たり、プラント規模に応じて、経済的に利用可能な最良の技術(BAT)を活用すること等により、最大削減ポテンシャルとして約700万t-CO<sub>2</sub>の削減を見込む。※1※2

### 【2030年度目標】

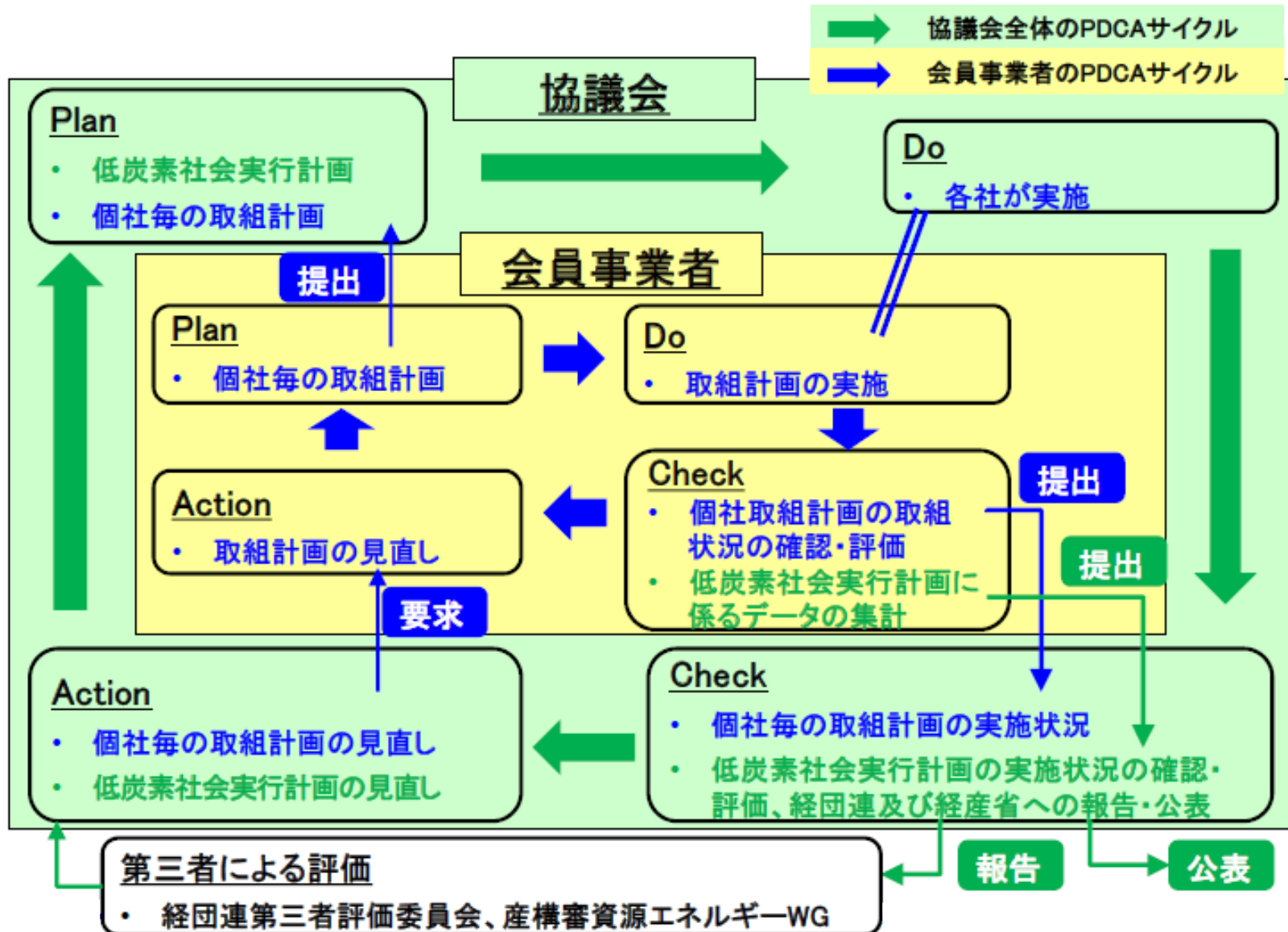
- 政府が示す2030年度の長期エネルギー需給見通しに基づき、2030年度に国全体の排出係数0.37kg-CO<sub>2</sub>/kWh程度(使用端)を目指す。※1※3
- 火力発電所の新設等に当たり、プラント規模に応じて、経済的に利用可能な最良の技術(BAT)を活用すること等により、最大削減ポテンシャルとして約1,100万t-CO<sub>2</sub>の削減を見込む。※1※2

※1 エネルギー・環境政策や技術開発の国内外の動向、事業環境の変化等を踏まえて、PDCAサイクルを推進する中で、必要に応じて本「目標・行動計画」を見直していく。

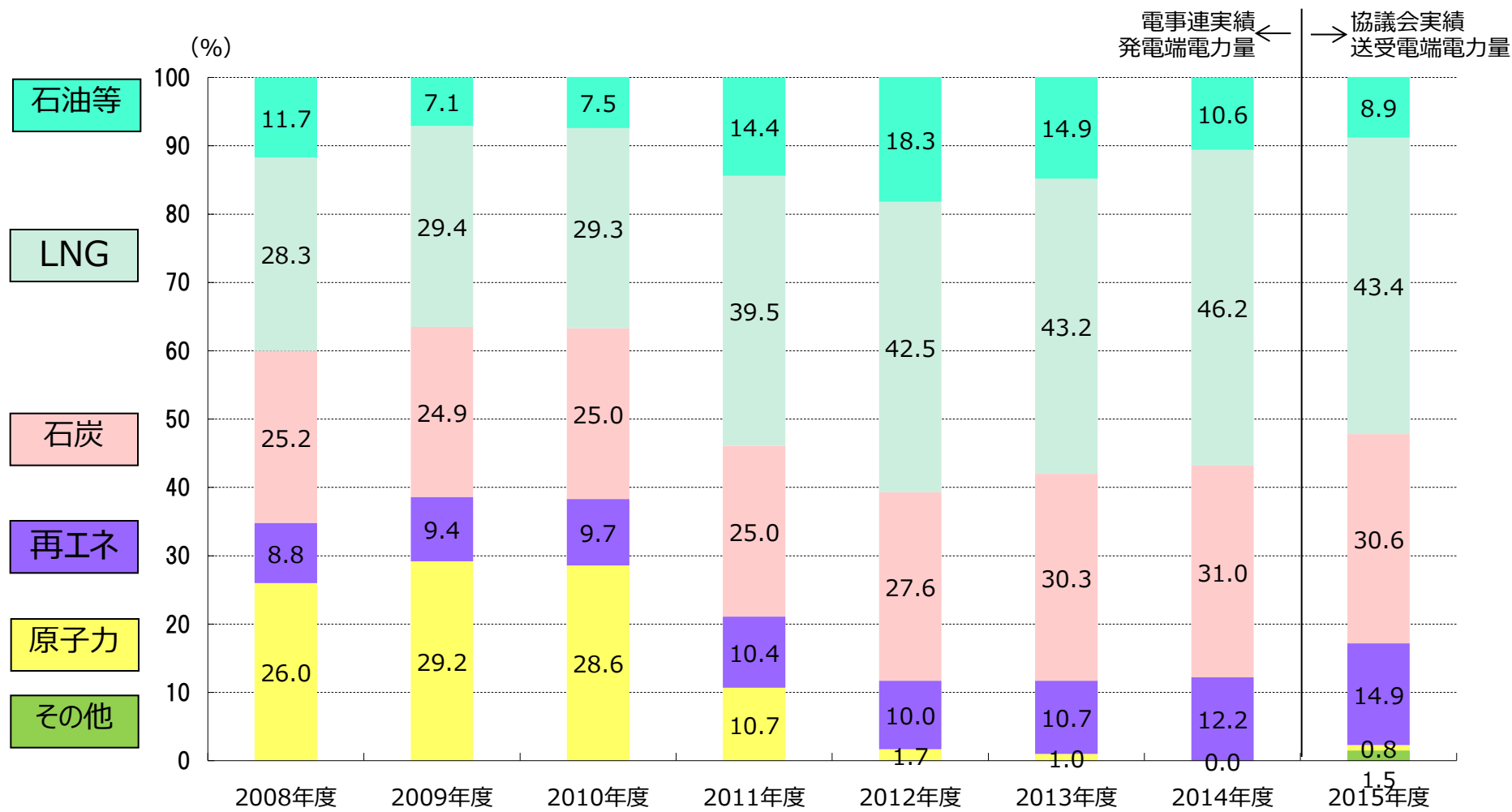
※2 2013年度以降の主な電源開発におけるBATの導入を、従来型技術導入の場合と比較した効果等を示した最大削減ポテンシャル。

※3 本「目標・行動計画」が想定する電源構成比率や電力需要は、政府が長期エネルギー需給見通しで示したものであり、政府、事業者及び国民の協力により、2030年度に見通しが実現することを前提としている。

## 5. 電気事業低炭素社会協議会のPDCAサイクル

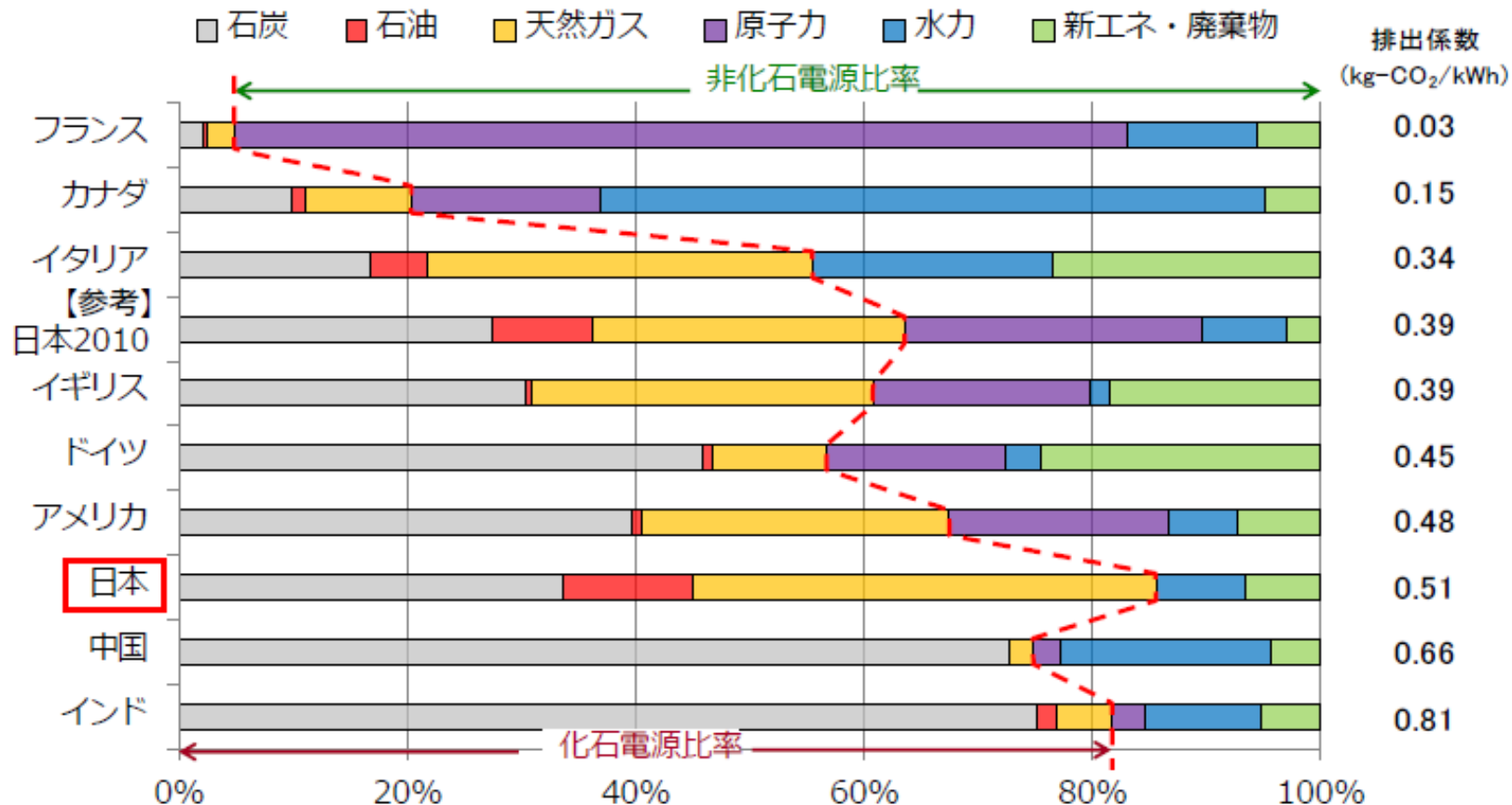


# (参考1) 電源別構成比の推移



- ※ 2015年度は電気事業低炭素社会協議会会員事業者42社のうち2015年度に事業活動を行っていた39社の送受電端電力量の実績を示し、2014年度以前は参考として電事連の発電端電力量(他社受電含む)の実績を示す。
- ※ 再エネにはFIT電源を含む。石油等にはLPG、その他ガス含む。その他は電源種別が不明なものを示す。
- ※ グラフ内の数値は構成比(%）。四捨五入の関係により構成比の合計が100%にならない場合がある。

# (参考2) 主要各国・地域の電源構成とCO<sub>2</sub>排出係数



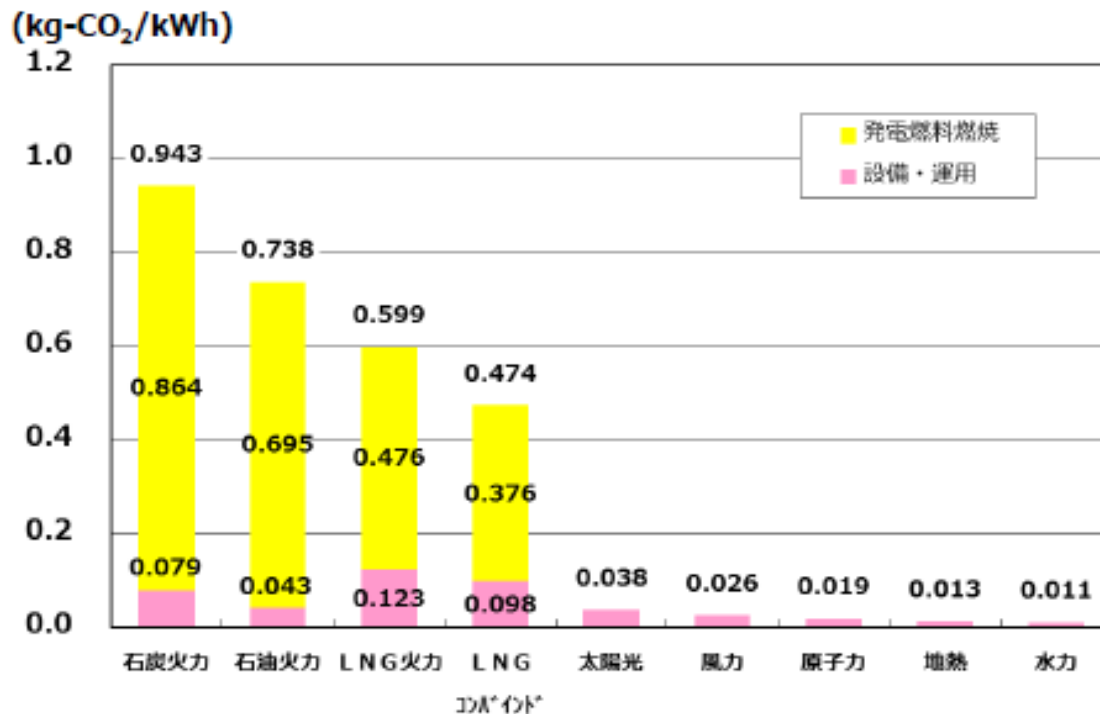
※ 2014年の値。CHPプラント(熱電併給)を含む。日本は自家用発電設備も含む。

出典:IEA,World Energy Balances 2016より協議会試算



## (参考3) 日本の電源別ライフサイクルCO<sub>2</sub>の比較

- エネルギー密度が高く、供給安定性に優れた原子力は、発電時にCO<sub>2</sub>を排出しないため、安全確保を大前提とした原子力発電の活用は、地球温暖化対策においても重要な役割を担う。



- 原子力発電(100万kWあたり)のCO<sub>2</sub>排出削減効果は、全電源平均と比較した場合で試算すると、1年あたり約300万t-CO<sub>2</sub>。